

神奈川の研究者紹介

氏名	頼 俊輔（らい しゅんすけ）	
現職	明治学院大学 国際学部国際学科 准教授	
主な経歴	横浜国立大学国際社会科学部 博士 在インドネシア日本大使館専門調査員、日本学術振興会特別研究員、国際協力機構（JICA）審査部専門嘱託を経て現職。	
専攻分野・研究テーマ	グローバリゼーションの政治経済学：インドネシアのパーム油開発、開発途上国の税制改革、水道民営化など	
主要業績 （これまで発表 した著書、論文、 行政委員の 経験等）	<p>【著書・論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「途上国の開発戦略と開発の歪み」『地球経済入門』（法律文化社、2021年） ・「日本の海外水道事業への関わり方の検討：世界の「再公営化」およびカンボジア・プノンペン水道改革の事例から」『公営企業』（2017年） ・『インドネシアのアグリビジネス改革』（日本経済評論社、2012年） ・「途上国の水道事業民営化」『水と森の財政学』（日本経済評論社、2012年） <p>【委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度外務省 ODA 評価インドネシア国別評価（第三者評価）アドバイザー 	
神奈川県との 関わり	かつて、本郷台のあーすプラザにあった神奈川県自治総合研究所でインターンをしていました。現在は、キャンパスのある戸塚で、大学と地域をつなげる取り組みを進めています。	
メッセージ	<p>【関心を持っている領域】</p> <p>学内で、学生・教員・職員を交えた哲学対話を実践しています。「なぜ働かなくてはいけないの？」「自分らしさとは何か？」など、当然すぎて考えていないテーマで対話をしています。哲学対話の意義は、常識を疑ってみること、物事の本質を考えること、人の話をじっくり聞くこと、にあります。今後は、対話の場を広げ、地域のみなさんも参加できるようにしたいと思います。</p> <p>ゼミでは、毎年、10日間ほどの校外実習を行っています。現在、計画しているのは、岐阜・郡上市の地域再生の実習で、事前に、郡上市の人口動態、産業構造、観光促進の取り組みなどについて、データを用いて下調べをし、問いを立てておき、その問いをもとに現地で調査を行います。卒業生のなかには、地域で働く生き方を選ぶ人が増えてきましたが、こうした動きを支えるには、地域経済の循環をどう作るかが課題だと考えています。</p>	
連絡先	<p>明治学院大学 国際学部</p> <p>045-863-2200（代表）</p> <p>https://fis.meijigakuin.ac.jp/ E-mail: rai[@]k.meijigakuin.ac.jp</p>	

神奈川の研究者紹介

氏名	長谷部 美佳（はせべ みか）	
現職	明治学院大学教養教育センター准教授	
主な経歴	英国イースト・アングリア大学大学院 開発学 修士 東京都立大学大学院社会科学部社会科学研究科社会学専攻 社会学博士 東京外国語大学世界言語社会教育センター 特任講師	
専攻分野・研究テーマ	移民、難民とジェンダー 結婚による国際移動とジェンダー	
主要業績 (これまで発表した著書、論文、行政委員の経験等)	<p>【著書】『結婚移民の語りを聞く：インドシナ難民家族の国際移動とは』（ハーベスト社、2021年）</p> <p>【論文、論説】</p> <p>「カンボジア難民の語る「エスニック・コミュニティ」と「日本社会」とのつながり」『語りの地平』第6号, pp. 145-156, 2021</p> <p>「恒久的な難民対策につながらなかったインドシナ難民対策：ポート・ピープルへの対応を中心に」『PRIME』45号, 2022（刊行予定）</p> <p>「多文化共生の源流としてのインドシナ難民支援」『カルチュラル』第16巻、第1号, 2022（刊行予定）</p> <p>【委員等】</p> <p>東京都多文化共生推進委員会委員 新宿区多文化共生まちづくり懇談会委員 総務省多文化共生の推進に関する研究会メンバー（2020年8月まで）</p>	
神奈川県との関わり	2000年に神奈川県外国人県民調査に関わらせていただいたのをきっかけに、約20年間、神奈川県最大の県営住宅、いちょう団地にて外国籍住民に関するフィールド調査を続けております。直近では、元難民の方の聞き取り調査をすべく、県央地区にも足を運んでいます。	
メッセージ	神奈川が全国に誇るべきなのは、全国に先駆けて「国際化」／「民際外交」を進めてきたことでしょう。神奈川に暮らす外国籍住民は、東京と比べると多くはありませんが（全国で4位）、多文化共生の分野では、先進地域です。医療通訳の派遣制度や、高校受験のための在県特別枠、外国籍県民会議など、今では他県でも実施しているものでも、20年以上前から実施している県は少ないはずで。外国籍の住民が増加する中で、県民一人一人がどのように「共生社会」を築いていけるのか、一緒に考えられる機会があれば嬉しいです。	
連絡先	明治学院大学教養教育センター 〒244-8539 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町 1519 電話：045-863-2067（共同研究室） E-mail: mikahase@gen.meijigakuin.ac.jp	